

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2018年10月31日

【四半期会計期間】 第22期第2四半期(自 2018年7月1日 至 2018年9月30日)

【会社名】 ユナイテッド株式会社

【英訳名】 UNITED, Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長CEO 早川与規

【本店の所在の場所】 東京都渋谷区渋谷一丁目2番5号

【電話番号】 03(6821)0000(代表)

【事務連絡者氏名】 経営管理本部長 福島隆寛

【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区渋谷一丁目2番5号

【電話番号】 03(6821)0000(代表)

【事務連絡者氏名】 経営管理本部長 福島隆寛

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第21期 第2四半期 連結累計期間	第22期 第2四半期 連結累計期間	第21期
会計期間		自 2017年4月1日 至 2017年9月30日	自 2018年4月1日 至 2018年9月30日	自 2017年4月1日 至 2018年3月31日
売上高	(千円)	6,899,081	18,858,411	14,444,420
経常利益	(千円)	944,609	12,206,764	1,626,808
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(千円)	566,240	8,080,489	849,513
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	681,455	35,039,404	913,711
純資産額	(千円)	10,092,071	44,777,116	10,281,297
総資産額	(千円)	12,559,272	62,873,296	12,633,699
1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	24.62	351.06	36.94
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	24.53	349.13	36.74
自己資本比率	(%)	79.5	70.8	79.2
営業活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	1,138,685	11,554,746	1,511,312
投資活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	102,206	381,987	569,143
財務活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	185,187	572,195	298,832
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	5,813,721	16,186,739	5,576,508

回次		第21期 第2四半期 連結会計期間	第22期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 2017年7月1日 至 2017年9月30日	自 2018年7月1日 至 2018年9月30日
1株当たり四半期純利益金額純利益 金額又は四半期純損失金額()	(円)	16.26	10.29

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

（コンテンツ事業）

第1四半期連結累計期間において、特定子会社であったCocoPPa, Inc. は、清算終了により連結の範囲から除外しております。

この結果、2018年9月30日現在では、当社グループは、事業持株会社である当社、連結子会社14社及び持分法適用関連会社1社により構成されることとなりました。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態の状況については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っております。

財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、政府による経済政策により、企業収益や雇用環境の改善を中心に緩やかな回復基調にあるものの、大国間の貿易摩擦や地政学リスク等世界経済を取り巻く環境の影響により、先行きが不透明な状態にあります。

当社グループが主に事業展開を行うスマートフォン関連市場においては、2018年4月の内閣府の報告によりますと、2018年3月末の国内スマートフォン世帯普及率は前年度比5.5ポイント増の75.2%と増加を継続しております(*1)。

こうした環境のもと、当社グループにおきましては、今後も市場の成長が見込まれるスマートフォン広告に特化した「アドテクノロジー(*2)事業」、「ゲーム事業」及び「コンテンツ事業」を中心に積極的に投資を実施し、売上高・営業利益を拡大するべく事業展開してまいりました。

当第2四半期連結累計期間においては、アドテクノロジー事業は売上高減少トレンドが下げ止まるも減収減益、ゲーム事業は既存タイトルの売上減と新規タイトルリリースに向けた開発投資の継続により減収減益、コンテンツ事業はキラメックス(株)をはじめとしたグループ会社が好調なものの、新規事業への先行投資が増加したため、増収減益となりました。

また、インベストメント事業においては、投資先の上場に伴う株式売却により増収増益となりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の財政状態及び経営成績は以下のとおりとなりました。

(*1) 内閣府『平成30年3月実施調査結果：消費動向調査』（平成30年4月）

(*2) アドテクノロジー：インターネット広告における広告配信等の技術やシステムを指す。

財政状態

（資産の部）

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末と比べ50,239百万円増加し、62,873百万円となりました。これは主に、投資先である(株)メルカリの上場に伴う株式の売出し等に伴い現金及び預金が10,610百万円増加したこと及び同社株式の時価評価による影響により営業投資有価証券が39,505百万円増加したことによるものであります。

（負債の部）

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末と比べ15,743百万円増加し、18,096百万円となりました。これは主に、前述の投資先株式の時価評価により繰延税金負債が11,870百万円増加したこと及び未払法人税等が3,623百万円増加したことによるものであります。

（純資産の部）

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末と比べ34,495百万円増加し、44,777百万円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益8,080百万円の計上により利益剰余金が8,034百万円増加したこと及び投資先株式の時価評価によりその他有価証券評価差額金が27,038百万円増加したことによるものであります。

経営成績

当第2四半期連結累計期間の経営成績は、売上高は18,858百万円(前年同期比173.3%増)となり、営業利益は12,219百万円(前年同期比1,185.9%増)、経常利益は12,206百万円(前年同期比1,192.2%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は8,080百万円(前年同期比1,327.0%増)となりました。

当第2四半期連結累計期間における各セグメントの概況は、以下のとおりであります。

なお、第1四半期連結累計期間より、従来「コンテンツ事業」としていた報告セグメントから「ゲーム事業」を独立させ、報告セグメントを「アドテクノロジー事業」「ゲーム事業」「コンテンツ事業」及び「インベストメント事業」の4区分に変更しております。セグメントの名称変更によるセグメント情報に与える影響はありません。

a. アドテクノロジー事業

アドテクノロジー事業は、DSP(広告主向け広告配信プラットフォーム)『Bypass(バイパス)』、動画広告配信プラットフォーム『VidSpot(ビッドスポット)』、及びSSP(メディア向け広告管理プラットフォーム)『adstir(アドステア)』等を提供しております。また、当第2四半期連結会計期間においては、既存のプロダクトにおける配信先メディア・技術・ノウハウ等の資産を活用し、アプリ特化広告配信プラットフォーム『ADeals(アディールズ)』、アドネットワーク『HaiNa(ハイナ)』といった新規プロダクトを開発し、新たに提供を開始しております。

当事業におきましては、市場環境の変化を受けて、主力事業であるadstirの売上高減少やBypassにおける特定業種での出荷量減少等に伴う売上高減少により、減収減益となりました。

その結果、当第2四半期連結累計期間におけるアドテクノロジー事業の売上高は3,001百万円(前年同期比21.2%減)となり、セグメント損失は32百万円(前年同期比421百万円減)となりました。

b. ゲーム事業

ゲーム事業は、スマートフォン向けアプリにて提供するゲームからの課金収入を事業の柱として、既存タイトルである『クラッシュフィーバー』や『CocoPPa Play(ココッパプレイ)』に加え、10月23日に提供を開始しました新規タイトル『東京コンセプト』等の開発を進めてまいりました。

当事業におきましては、『クラッシュフィーバー』のリリース後の経年による売上高遞減と、『東京コンセプト』をはじめとした新規タイトルの開発投資が増加したことに伴い、減収減益となりました。

その結果、当第2四半期連結累計期間におけるゲーム事業の売上高は799百万円(前年同期比11.2%減)となり、セグメント利益は78百万円(前年同期比72.7%減)となりました。

c. コンテンツ事業

コンテンツ事業は、スマートフォン向けアプリやWEBサイトを通してユーザーにコンテンツを提供しており、(株)Smarprise、キラメックス(株)、フォッグ(株)及び(株)アラン・プロダクツについては「成長期待事業」と位置づけ、事業育成を図っております。また、メール広告等のデータベースマーケティング事業、スポーツマーケティング事業及びキャリアマーケット向けアプリ事業を「安定収益事業」とし、安定的な利益貢献を期待する事業と位置づけております。

当事業におきましては、キラメックス(株)をはじめとした子会社が成長を継続し、増収となりました。セグメント利益については、(株)Smarpriseや(株)アラン・プロダクツにおける新たな事業への投資や、規模拡大による人件費等のコストに充てたため減益となりました。

その結果、当第2四半期連結累計期間におけるコンテンツ事業の売上高は2,044百万円(前年同期比6.5%増)となり、セグメント利益は1百万円(前年同期比99.6%減)となりました。

d. インベストメント事業

インベストメント事業は、主にシード/アーリーステージを中心としたベンチャー企業への投資を行っております。

当事業におきましては、第1四半期連結累計期間において投資先である㈱メルカリの上場に伴う株式売却益を計上したこと等の影響により、売上高は13,044百万円(前年同期比4,463.2%増)、セグメント利益は12,905百万円(前年同期比5,054.4%増)となりました。

e. その他事業

その他事業の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に仮想通貨取引関連事業の開業準備についてのコストが先行し、当第2四半期連結累計期間においてセグメント損失127百万円(前年同期はなし)となりました。

キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、インベストメント事業が当第2四半期連結累計期間の業績に大きく貢献したこと等により、11,554百万円のプラスとなりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、無形固定資産や連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得等により、381百万円のマイナスとなりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得や配当金の支払等により、572百万円のマイナスとなりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当第2四半期連結会計期間末残高は、16,186百万円となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当社は2018年9月27日開催の取締役会決議に基づき、同日付で株式譲渡契約を締結し、2018年10月11日に株式譲渡が実行され、㈱トライフォートを連結子会社といたしました。

詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項」の(重要な後発事象)をご参照ください。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	44,354,400
計	44,354,400

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2018年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2018年10月31日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	23,671,845	23,671,845	東京証券取引所 (マザーズ)	単元株式数は100株 であります。
計	23,671,845	23,671,845		

(注) 提出日現在発行数には、2018年10月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2018年7月1日～ 2018年9月30日		23,671,845		2,923,019		1,143,850

(5) 【大株主の状況】

2018年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)総数に 対する所有 株式数の割合 (%)
デジタル・アドバタイジング・ コンソーシアム株式会社	東京都渋谷区恵比寿4丁目20-3	10,217,775	44.36
早川 与規	東京都港区	975,254	4.23
竹内 壮司	愛知県名古屋市千種区	350,000	1.52
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY (株式会社みずほ銀行決済営業部)	P.O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都港区港南2丁目15-1)	331,530	1.44
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6-1	290,200	1.26
MLI FOR CLIENT GENERAL OMNI NON COLLATERAL NON TREATY - PB (メリルリンチ日本証券株式会 社)	MERRILL LYNCH FINANCIALCENTRE 2 KING EDWARD STREET LONDON EC1A 1HQ (東京都中央区日本橋1丁目4-1日本橋一丁 目三井ビルディング)	225,800	0.98
松井証券株式会社	東京都千代田区麹町1丁目4番地	218,100	0.95
田中 龍平	福岡県北九州市小倉北区	185,000	0.80
JPMCB : CREDIT SUISSE SECURITIES EUROPE - JPY (株式会社みずほ銀行決済営業 部)	CREDIT SUISSE INTERNATIONAL, ONE CABOT SQUARE, LONDON, E14 4QJ UNITED KINGDOM (東京都港区港南2丁目15-1)	184,364	0.80
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋1丁目9番1号	176,500	0.77
計		13,154,523	57.11

(注) 上記のほか当社所有の自己株式639,195株があります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2018年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 639,100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 23,013,800	230,138	
単元未満株式	普通株式 18,945		
発行済株式総数	23,671,845		
総株主の議決権		230,138	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が300株含まれております。
また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数3個が含まれております。

【自己株式等】

2018年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ユナイテッド株式会社	東京都渋谷区渋谷一丁目 2番5号	639,195		639,195	2.70
計		639,195		639,195	2.70

2 【役員 の 状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2018年7月1日から2018年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2018年4月1日から2018年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、監査法人アヴァンティアによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,576,508	16,186,739
受取手形及び売掛金	1,789,422	1,944,719
営業投資有価証券	2,994,185	42,499,446
たな卸資産	47,727	47,487
その他	189,278	271,500
貸倒引当金	5,583	5,858
流動資産合計	10,591,539	60,944,034
固定資産		
有形固定資産	237,507	194,844
無形固定資産		
のれん	938,149	852,218
その他	302,402	356,593
無形固定資産合計	1,240,552	1,208,812
投資その他の資産		
繰延税金資産	6,611	4,393
その他	557,488	521,210
投資その他の資産合計	564,099	525,604
固定資産合計	2,042,159	1,929,261
資産合計	12,633,699	62,873,296
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,253,947	1,386,370
短期借入金	100,000	100,000
1年内返済予定の長期借入金	4,200	4,200
未払法人税等	482,083	4,105,401
ポイント引当金	64,621	65,185
その他	434,025	553,445
流動負債合計	2,338,876	6,214,603
固定負債		
長期借入金	6,650	4,550
繰延税金負債	6,875	11,877,025
固定負債合計	13,525	11,881,575
負債合計	2,352,402	18,096,179

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,922,037	2,923,019
資本剰余金	2,993,747	2,371,928
利益剰余金	4,544,558	12,579,053
自己株式	964,962	915,275
株主資本合計	9,495,380	16,958,726
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	492,397	27,531,208
為替換算調整勘定	21,418	3,862
その他の包括利益累計額合計	513,816	27,527,345
新株予約権	159,353	172,711
非支配株主持分	112,746	118,333
純資産合計	10,281,297	44,777,116
負債純資産合計	12,633,699	62,873,296

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)
売上高	6,899,081	18,858,411
売上原価	4,497,160	4,531,568
売上総利益	2,401,921	14,326,842
販売費及び一般管理費	1,451,630	2,106,903
営業利益	950,291	12,219,938
営業外収益		
受取利息及び配当金	156	162
その他	2,446	3,770
営業外収益合計	2,602	3,932
営業外費用		
支払利息	839	798
持分法による投資損失	805	3,167
為替差損	5,627	2,236
その他	1,012	10,905
営業外費用合計	8,284	17,107
経常利益	944,609	12,206,764
特別利益		
新株予約権戻入益	3,100	7,768
関係会社清算益	-	42,194
その他	0	-
特別利益合計	3,100	49,963
特別損失		
固定資産除却損	3,006	55,000
投資有価証券評価損	4,200	174,463
オフィス再編費用	-	142,908
その他	-	1,757
特別損失合計	7,207	374,129
税金等調整前四半期純利益	940,502	11,882,597
法人税、住民税及び事業税	336,219	3,898,900
法人税等調整額	24,837	42,178
法人税等合計	361,056	3,856,721
四半期純利益	579,445	8,025,875
非支配株主に帰属する四半期純利益又は 非支配株主に帰属する四半期純損失()	13,205	54,613
親会社株主に帰属する四半期純利益	566,240	8,080,489

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)
四半期純利益	579,445	8,025,875
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	101,331	27,038,810
為替換算調整勘定	677	25,281
その他の包括利益合計	102,009	27,013,529
四半期包括利益	681,455	35,039,404
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	668,249	35,081,197
非支配株主に係る四半期包括利益	13,205	41,792

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	940,502	11,882,597
減価償却費	51,177	72,333
のれん償却額	144,032	144,032
株式報酬費用	46,501	34,865
貸倒引当金の増減額(は減少)	15,841	275
ポイント引当金の増減額(は減少)	5,496	564
受取利息及び受取配当金	156	162
支払利息	839	798
持分法による投資損益(は益)	805	3,167
投資有価証券評価損益(は益)	4,200	174,463
固定資産除却損	3,006	55,000
売上債権の増減額(は増加)	270,851	155,296
営業投資有価証券の増減額(は増加)	575,495	559,915
仕入債務の増減額(は減少)	133,497	132,418
その他	685,321	170,666
小計	1,427,745	11,955,809
利息及び配当金の受取額	156	162
利息の支払額	965	798
法人税等の支払額	288,251	400,427
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,138,685	11,554,746
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	11,455	35,539
無形固定資産の取得による支出	59,658	163,314
投資有価証券の取得による支出	-	21,671
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	56,973
その他	31,092	104,488
投資活動によるキャッシュ・フロー	102,206	381,987
財務活動によるキャッシュ・フロー		
新株予約権の行使による収入	-	45,368
配当金の支払額	182,966	45,407
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	-	570,055
その他	2,221	2,100
財務活動によるキャッシュ・フロー	185,187	572,195
現金及び現金同等物に係る換算差額	91	9,667
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	851,382	10,610,231
現金及び現金同等物の期首残高	4,962,339	5,576,508
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,813,721	16,186,739

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間において、特定子会社であったCocoPPa, Inc.は、清算終了により連結の範囲から除外しております。

(追加情報)

当社及び国内連結子会社は、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間より適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

これにより、従来の方法に比べて、当第2四半期連結会計期間の固定負債は11,875,734千円増加しております。

なお、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

(四半期連結貸借対照表関係)

たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
商品	13,137千円	15,474千円
貯蔵品	34,590千円	32,012千円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
給与手当	508,302千円	689,060千円
貸倒引当金繰入額	65千円	275千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
現金及び預金	5,813,721千円	16,186,739千円
現金及び現金同等物	5,813,721千円	16,186,739千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2017年6月23日 定時株主総会	普通株式	183,978	8.0	2017年3月31日	2017年6月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2017年10月31日 取締役会	普通株式	114,986	5.0	2017年9月30日	2017年12月11日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月20日 定時株主総会	普通株式	45,994	2.0	2018年3月31日	2018年6月21日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年10月31日 取締役会	普通株式	552,783	24.0	2018年9月30日	2018年12月10日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

当社は、2018年6月29日において株Smarpriseを完全子会社としたことに伴い、当社の追加取得の取得原価と、当社追加取得に伴う非支配株主持分の減少額との差額である530,832千円を資本剰余金より減少しております。

この結果、当第2四半期連結会計期間末において資本剰余金が2,371,928千円となっております。

また、当社は、第1四半期連結累計期間において投資先の上場に伴う大型の株式売却益を計上したこと等の影響により、親会社株主に帰属する四半期純利益を8,080,489千円計上しております。

この結果、当第2四半期連結会計期間末において利益剰余金が12,579,053千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	計	調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	アドテクノ ロジー事業	ゲーム事業	コンテンツ 事業	インベスト メント事業				
売上高								
外部顧客への 売上高	3,804,916	894,355	1,913,943	285,866		6,899,081		6,899,081
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	6,409	6,480	6,398			19,289,346	19,289	
計	3,811,326	900,835	1,920,342	285,866		6,918,371	19,289	6,899,081
セグメント利益	389,615	289,667	360,259	250,381		1,289,924	339,633	950,291

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

2. セグメント利益の調整額 339,633千円は、全額各報告セグメントに配分していない全社費用であり、その主なものは、本社の管理部門等に係る費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	計	調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	アドテクノ ロジー事業	ゲーム事業	コンテンツ 事業	インベスト メント事業				
売上高								
外部顧客への 売上高	2,998,301	796,304	2,019,092	13,044,712	-	18,858,411	-	18,858,411
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	3,152	3,217	25,369	-	-	31,739	31,739	-
計	3,001,454	799,521	2,044,462	13,044,712	-	18,890,151	31,739	18,858,411
セグメント利益 又は損失()	32,358	78,996	1,564	12,905,609	127,169	12,826,642	606,703	12,219,938

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

2. セグメント利益又は損失の調整額 606,703千円は、全額各報告セグメントに配分していない全社費用であり、その主なものは、本社の管理部門等に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、従来「コンテンツ事業」としていた報告セグメントから「ゲーム事業」を独立させ、報告セグメントを「アドテクノロジー事業」「ゲーム事業」「コンテンツ事業」及び「インベストメント事業」の4区分に変更しております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを記載しております。

3. 報告セグメントごとの資産に関する情報

前連結会計年度の末日に比して、当第2四半期連結会計期間の報告セグメントごとの資産が著しく変動しております。その概要は以下のとおりであります。

「インベストメント事業」において、第1四半期連結会計期間における投資先である(株)メルカリの新規上場に伴う株式の売出し及び時価評価による影響により、セグメント資産が39,356,589千円増加しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	24円62銭	351円06銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	566,240	8,080,489
普通株主に帰属しない金額(千円)		-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	566,240	8,080,489
普通株式の期中平均株式数(株)	22,997,212	23,017,322
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	24円53銭	349円13銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)		-
普通株式増加数(株)	83,046	127,416
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		-

(重要な後発事象)

株式取得による㈱トライフォートの子会社化

当社は、2018年9月27日開催の取締役会において、㈱トライフォートの株式を取得し、同社を子会社化することを決議しました。2018年9月27日付で株式譲渡契約を締結し、2018年10月11日付で株式の取得を完了しております。

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 ㈱トライフォート

事業の内容 スマートフォン向けアプリ、Webサービスの開発・運営事業

企業結合を行った理由

㈱トライフォートは、2012年の創業以来、スマートフォン向けアプリやWebサービスの開発・運営事業を展開し、数々のヒットタイトルの開発に関与してまいりました。当社のグループに加わることにより経験豊富な開発組織や優秀な経営人材の参画が期待でき、また、当社のゲーム事業における中期成長戦略において、安定的な収益が見込める事業が新たにポートフォリオとして加わることで、中期経営計画「UNITED2.0」達成のための強固な収益基盤が築けることを期待し、同社の株式を取得（子会社化）するに至りました。

企業結合日

2018年10月11日

企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

企業結合後企業の名称

変更はありません。

取得した議決権の比率

75.0%

取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものであります。

(2) 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績期間

2018年10月11日を取得日としているため、当第2四半期連結損益計算書については被取得企業の業績は含んでおりません。

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	3,615,679千円
取得原価		3,615,679千円

(4) 主要な取得関連費用の内容及び金額

デュー・デリジェンス費用等 8,518千円

(5) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

発生したのれん

3,295,388千円

発生原因

主として今後の事業展開により期待される超過収益力

償却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

株式取得による㈱ラップスの子会社化

当社は、2018年10月31日開催の取締役会において、当社の連結子会社である㈱アラン・プロダクツが㈱ラップスの株式を取得し、同社を子会社化（当社の孫会社化）することを決議しました。

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 ㈱ラップス

事業の内容 インターネット占いサービス「MIRROR(ミラー)」の運営

企業結合を行った理由

この度、㈱ラップスの手がける「MIRROR」事業が、人の不安や悩みと向き合うという点において、㈱アラン・プロダクツの既存事業と親和性が高く、かつ新規事業創出に強みをもつ人材を獲得できると考え、今回の㈱アラン・プロダクツによる株式取得（子会社化）に至りました。

企業結合日

2018年11月14日（予定）

企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

企業結合後企業の名称

変更はありません。

取得企業を決定するに至った主な根拠

当社の連結子会社である㈱アラン・プロダクツが現金を対価として株式を取得する見込みであります。

2 【その他】

第22期（2018年4月1日から2019年3月31日まで）中間配当について、2018年10月31日開催の取締役会において、2018年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	552,783千円
1株当たりの金額	24円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2018年12月10日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2018年10月31日

ユナイテッド株式会社
取締役会 御中

監査法人アヴァンティア

代表社員 業務執行社員	公認会計士	小笠原 直
業務執行社員	公認会計士	戸城 秀樹

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているユナイテッド株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2018年7月1日から2018年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2018年4月1日から2018年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ユナイテッド株式会社及び連結子会社の2018年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

1. 「重要な後発事象」に記載されているとおり、会社は、2018年9月27日開催の取締役会において、株式会社ライフオートの株式を取得して同社を子会社化することを決議し、同日付けで株式譲渡契約を締結し、2018年10月11日付けで株式の取得を完了している。

2. 「重要な後発事象」に記載されているとおり、会社は、2018年10月31日開催の取締役会において、会社の連結子会社である株式会社アラン・プロダクツが株式会社ラップスの株式を取得して同社を子会社化することを決議している。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1．上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が四半期連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
- 2．X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。